

課かいい名		子育て支援課										子育て支援課																																		
基礎情報		実施計画										平成20年度評価										平成21年度計画										今後の事業展開														
事務事業		第4次		第5次		実績					事後評価					活動					予算内訳(千円)					21年度業務計画における重点事業					必要性					事業手法					事業の改善提案					予算の方向性
事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果	対象(顧客)	事業区分	実施計画事業名	実施計画事業名	活動			決算内訳(千円)		事務事業の目的に対する成果の状況	20年度の取組に対する分析	活動	活動量・サービス量		予算内訳(千円)		21年度業務計画における重点事業		①目的達成 ②ニーズ ③成果 ④継続性				事業の方向性					事業手法					事業の改善提案		予算の方向性								
								活動	活動指標の名称	目標値	実績値	当該事務事業全体の決算額(合計)				活動ごとの決算額	活動	活動量・サービス量	当該事務事業全体の予算額(合計)	活動ごとの予算額	優先順位	重点事業の名称	①	②	③	④	事業の方向性	①人件費減	②通商の必要性	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	改善時期(年度)	改善の内容											
																																				2,385,812	2,385,812		2,406,117	2,406,117						
1	総	療育相談事業	療育相談室の管理・運営	療育相談室利用者	政策		療育相談事業の充実				14,119	適切に事業を行っている。ニーズもあり今後も継続の必要がある	A				16,789		3	療育相談事業	未	高	高	高	拡大											有り		増やす								
1		療育相談事業					こどもセンターの施設管理	雇用人数、契約件数	雇用8人契約4件	雇用8人契約4件	14,094				こどもセンターの施設管理	雇用人数、契約件数	雇用9人契約4件	16,689	3	療育相談事業						可	必要	不可	不可	無				有り	22	職員の時外勤務の削減のため、再任用職員の活用の検討	増やす									
1		療育相談事業					児童の療育相談	相談件数	年1900件	年2590件					児童の療育相談	相談件数	年2500件		3	療育相談事業							済	必要	不可	不可	無		有り	22	人員の増加：相談員(正規保育士)・心理職(非常勤嘱託員)	増やす										
1		療育相談事業					発達障害等の知識啓発のための催し等の実施	実施回数	年1回	年1回	25				発達障害等の知識啓発のための催し等の実施	実施回数	年5回	100	3	療育相談事業						済	必要	不可	可	無							維持									
701	総	療育研修事業(協働推進事業・行政提案型)	療育相談の研修	療育相談室利用者	政策						269	目標どおり、年2回の講演会を実施し、予定人数以上の参加を得た。	A																																	
701		療育研修事業(協働推進事業・行政提案型)					発達障害等の知識啓発のための催し等の実施	実施回数	年2回	年2回	269																																			
3	総	家庭児童相談事業	家庭における適正な児童養育、家庭児童福祉の向上を図るため、家庭児童相談員による相談指導を行う。	児童を養育している者	政策		家庭児童相談室の充実				6,567	適切に事務を行っており、成果が出ている。	A				10,027		2		未	高	高	高	現状維持												増やす									
3		家庭児童相談事業					家庭児童相談室開所	開所日数	週5日	週5日	6,567				家庭児童相談室開所	開所日数	週5日	10,027	2	家庭児童相談事業						済	必要	不可	不可	無								増やす								
4	総	待機児童解消のための民間保育園整備拡充	待機児童解消や保護者の多様なニーズに対応するための老朽化した民間保育園の定員増に伴う建て替えの支援を行う	乳幼児保護者	政策	待機児童解消等のための公立・民間保育園の整備拡充	待機児童解消のための民間保育園の整備拡充				170,482	適切に事務を行っている。大きなニーズがあり、今後も継続的な取り組みが必要	A				122,180		5	待機児童解消のための民間保育園整備拡充	未	高	高	高	拡大													増やす								
4		待機児童解消のための民間保育園整備拡充					民間保育園建て替え等のための国及び県への事務手続き	手続き期限	平成20年10月	平成21年3月					民間保育園建て替え等のための県・社会福祉法人等との調整事務	手続き期限	平成22年3月		5	待機児童解消のための民間保育園整備拡充						不可	必要	不可	不可	無							予算なし									
4		待機児童解消のための民間保育園整備拡充					国に対する次世代育成支援対策施設整備交付金の交付事務	交付手続件数	1件	1件																																				
4		待機児童解消のための民間保育園整備拡充					社会福祉法人の設置する民間保育園の増設、建て替え等に対する補助事務	補助施設	1施設	1施設	170,482				社会福祉法人の設置する民間保育園の増設、建て替え等に対する補助事務	補助施設	1施設	122,180	5	待機児童解消のための民間保育園整備拡充						不可	必要	不可	不可	無								増やす								
4		待機児童解消のための民間保育園整備拡充													安心子ども交付金事業費補助金の交付事務	交付手続件数	1件		5	待機児童解消のための民間保育園整備拡充						不可	必要	不可	不可	無							予算なし									
5	総	公立保育園の計画策定	保育ニーズに対応する公設民営保育園の基本設計を行う	乳幼児保護者	政策	待機児童解消等のための公立・民間保育園の整備拡充	待機児童解消のための公立保育園の整備拡充										8,160		8	公設民営保育園の計画策定	未	高	高	高	拡大												増やす									
5		公立保育園の計画策定													旧図書館跡地保育園基本設計	基本設計検討会	年4回	8,160	8	公設民営保育園の計画策定						不可	必要	不可	不可	無							増やす									

課かいい名		子育て支援課										子育て支援課																													
基礎情報		実施計画										平成20年度評価										平成21年度計画										今後の事業展開									
事務事業		対象(顧客)		事業区分		第4次		第5次		実績				事後評価		活動				予算内訳(千円)		21年度業務計画における課の重点事業		必要性		事業手法				事業の改善提案		予算の方向性									
事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果	対象(顧客)	事業区分	実施計画事業名	実施計画事業名	活動			決算内訳(千円)		事務事業の目的に対する成果の状況	20年度の取組に対する分析	活動	活動量・サービス量		当該事務事業全体の予算額(合計)	活動ごとの予算額	優先順位	重点事業の名称	①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	①人件費減	②通費の必要性	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	改善時期(年度)	改善の内容	予算の方向性						
								活動指標の名称	目標値	実績値	2,385,812	2,385,812				活動指標の名称	目標値																			2,406,117	2,406,117				
702	総	保育園公設民営化	安心して子どもを育てるための、子育て環境の整備・拡充を図る	乳幼児保護者	政策		待機児童解消等のための公立保育園の整備拡充					公立保育園の位置づけ、今後の方向性を打ち出した。	A																												
702		保育園公設民営化					公立保育園の在り方検討会開催	開催回数	年4回	年7回																															
6	総	公立保育園の地域の子育て支援施策の策定	公立保育園が地域の拠点として子ども保護者に質の高い保育サービスを提供するため施策を策定する	子ども保護者	政策															4	公立保育園の地域の子育て支援施策の検討	未	高	高	高	現状維持									予算なし						
6		公立保育園の地域の子育て支援施策の策定													支援施策の検討・策定	検討会	年4回			4	公立保育園の地域の子育て支援施策の検討					不可	必要	不可	不可	無	なし				予算なし						
7	総	チャイルドシート購入補助金	子育て支援の一環として、保護者の経済的負担の軽減を図る。	養育者	政策						1,472		A								1,300				未	高	高	低	休・廃止			有り		予算なし							
7		チャイルドシート購入補助金					幼児用補助装置の購入費用の一部補助	補助件数	年230件	年270件		1,472			幼児用補助装置の購入費用の一部補助	補助件数	年200件				1,300				可	必要	不可	不可	無	有り	22	廃止		予算なし							
8	総	次世代育成支援対策行動計画進行管理	子育て支援施策の推進により安心して子育てのできる環境づくりを目指す	子育て家庭	義務	次世代育成支援対策行動計画後期計画の策定	次世代育成支援対策行動計画後期計画の策定					3,236		A							5,458				6	次世代育成支援対策行動計画策定					現状維持			なし		維持					
8		次世代育成支援対策行動計画進行管理					次世代育成支援対策協議会の開催	開催回数	年8回	年7回		518			次世代育成支援対策協議会の開催	開催回数	年8回				1,222				6	次世代育成支援対策行動計画策定					不可	必要	不可	不可	無	なし		維持			
8		次世代育成支援対策行動計画進行管理					次世代育成支援対策協議会会議録作成	作成回数	年8回	年7回		218																													
8		次世代育成支援対策行動計画進行管理					次世代育成支援対策行動計画推進会議	開催回数	年3回	年1回					次世代育成支援対策行動計画推進会議	開催回数	年3回								6	次世代育成支援対策行動計画策定					不可	必要	不可	不可	無	なし		予算なし			
8		次世代育成支援対策行動計画進行管理					後期計画策定に向けて20:意向調査21:計画策定	二一調査実施予定時期	平成20年12月	平成20年12月		2,500			後期計画策定	策定期期	平成22年3月					4,236				6	次世代育成支援対策行動計画策定					不可	必要	不可	不可	無	なし		維持		
8		次世代育成支援対策行動計画進行管理					次世代育成支援対策交付金及び地域子育て支援拠点事業費補助金の交付事務	交付申請件数	各1件	各1件					次世代育成支援対策交付金及び地域子育て支援拠点事業費補助金の交付事務	交付申請件数	各1件																				予算なし				
9	総	次世代育成支援フォーラム	次世代育成支援対策行動計画の周知を図り、安心して子育てのできる環境づくりを目指す	子育て家庭	政策							30		A							60					未	高	高	高	現状維持			なし		維持						
9		次世代育成支援フォーラム					次世代育成支援フォーラム開催	開催時期	平成20年11月	平成20年12月		30			次世代育成支援フォーラム開催	開催時期	平成21年11月				60																維持				
9		次世代育成支援フォーラム					次世代育成支援フォーラム開催のための検討会議	開催回数	年3回	年3回					次世代育成支援フォーラム開催のための検討会議	開催回数	年3回																				予算なし				
10	総	子育て支援の推進	子育てに関する情報を幅広くまとめ、子育てに係る家庭の利便性を図る	子育て家庭	政策								A								1,029				1	子育てを地域で支えるための施策の検討					未	高	高	高	現状維持			なし		維持	

課かいい名		子育て支援課				子育て支援課																												
基礎情報						実施計画				平成20年度評価					平成21年度計画						今後の事業展開													
事務事業				対象 (顧客)	事業区分	第4次	第5次	実績				事後評価		平成21年度計画						今後の事業展開														
事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果			実施計画事業名	実施計画事業名	活動			決算内訳(千円)		事務事業の目的に対する成果の状況	20年度の取組に対する分析	活動		予算内訳(千円)		21年度業務計画における課の重点事業		必要性			事業手法					事業の改善提案		予算の方向性			
								活動	活動指標の名称	目標値	実績値	当該事務事業全体の決算額(合計)			活動ごとの決算額	活動	活動指標の名称	目標値	当該事務事業全体の予算額(合計)	活動ごとの予算額	優先順位	重点事業の名称	①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	①人件費減	②必要性	③民間活用		④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無
10		子育て支援の推進				子育てガイドブック改訂版作成についての検討	民間業者との協働による作成方法を検討	平成20年9月	平成20年9月					子育てガイドブック改訂版作成	子育てガイドブック作成	平成22年3月		1,029								不可	必要	済	不可	無	有り	22	民間業者との協働による発行の検討	維持
10		子育て支援の推進				茅ヶ崎市における子育て支援のあり方の検討	検討期限	平成20年9月	平成20年9月					子育てを地域で支える施策の検討	検討期限	平成22年3月			1	子育てを地域で支えるための施策の検討						不可	必要	不可	不可	無	なし		予算なし	
11	総	総合的・中核的拠点づくり	あらゆる角度から子育てを支援するための用途・機能を有した施設を整備することにより子育て環境の充実を図る	子育て家庭	政策	子育て支援総合的・中核的拠点施設整備の検討	子育て支援総合的・中核的拠点施設整備の検討						現時点では、まだ成果は出ていないが、今後成果が見込める	B					7	総合的・中核的拠点づくり	未	高	高	高	現状維持						なし		予算なし	
11		総合的・中核的拠点づくり				子育て支援のあり方の検討をふまえた各課と連携し検討	検討期限	平成21年3月	平成21年3月					施設再編計画に合わせて、さらに詳細を検討	検討期限	平成22年3月			7	総合的・中核的拠点づくり						不可	必要	不可	不可	無	なし		予算なし	
12	総	子育て短期支援事業	事情により家庭における児童の養育が困難なとき児童養護施設で一時的に養育を行い、保護者の負担を軽減する	子育て家庭	政策	保育サービスの充実	保育サービスの充実			3,616			適正に事務を行っており、成果が出ている	A				3,825			未	高	高	高	現状維持						なし		維持	
12		子育て短期支援事業				子どもショートステイ事業の実施	利用可能日数(ショートステイ)	年365日	年365日		3,051			ショートステイ事業の実施	利用可能日数(ショートステイ)	年365日		2,263								不可	必要	済	不可	無	なし		維持	
12		子育て短期支援事業				子どもトワイライトステイ事業の実施	利用可能日数(トワイライトステイ)	年243日	年243日		565			トワイライトステイ事業の実施	利用可能日数(トワイライトステイ)	年241日		1,562								不可	必要	済	不可	無	なし		維持	
13	総	育児支援家庭訪問事業	子どもに対して問題等を抱える家庭等に育児に関する援助や指導などを行う	子育て家庭	政策	育児支援家庭訪問事業	育児支援家庭訪問事業											1,498			未	高	高	高	現状維持						なし		維持	
13		育児支援家庭訪問事業												育児支援家庭訪問事業の実施	家事・育児訪問時間	年200時間		1,348								不可	必要	可	済	無	有り	民間活用が可能	維持	
13		育児支援家庭訪問事業												育児支援家庭訪問事業の実施	保健師による訪問時間	年240時間		150								不可	必要	不可	不可	無	なし		維持	
14	総	保育サービスの拡充	多様化する子育てニーズに対応するため保育サービスの充実を図る	子育て家庭	政策	保育サービスの充実	育児支援家庭訪問事業						適切な事務を行っており、成果が出ている	A							未	高	高	高	現状維持						なし		予算なし	
14		保育サービスの拡充				病後児保育事業の検討	関係機関協議回数	年3回	年1回					病後児保育事業の検討	関係機関協議回数	年3回										不可	必要	不可	不可	無	なし		予算なし	
14		保育サービスの拡充				こんにちは赤ちゃん事業・育児支援家庭訪問事業の検討	関係課・関係機関協議回数	年3回	年6回																									
14		保育サービスの拡充				休日保育の検証	事業検討協議回数	年3回	年3回																									
15	総	助産施設事業	経済的理由により、入院助産を受けることができない妊産婦に、助産施設で助産を受けさせることを行う	妊産婦	義務						1,253			適切な事務を行っており、成果が出ている	A			1,080							現状維持						なし		維持	

課かいい名		子育て支援課			子育て支援課																														
基礎情報					実施計画		平成20年度評価					平成21年度計画					今後の事業展開																		
事務事業				対象(顧客)	事業区分	第4次 実施計画 事業名	第5次 実施計画 事業名	実績			事後評価		平成21年度計画					今後の事業展開																	
事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果					活動	活動量・サービス量の達成状況			決算内訳(千円)		事務事業の目的に対する成果の状況	20年度の取組に対する分析	活動		予算内訳(千円)		21年度業務計画における課の重点事業		必要性		事業手法			事業の改善提案		予算の方向性						
									活動指標の名称	目標値	実績値	当該事務事業全体の決算額(合計)	活動ごとの決算額			活動	活動量・サービス量	当該事務事業全体の予算額(合計)	活動ごとの予算額	優先順位	重点事業の名称	①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	①人件費減	②通費の必要性	③民間活用		④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	改善時期(年度)	改善の内容	
								2,385,812		2,385,812				2,406,117		2,406,117																			
15		助産施設事業						入院助産の実施	実施日数	延6年24日	延6年38日		1,253		入院助産の実施	実施日数	延6年28日		1,080								不可	必要	不可	不可	無	なし		維持	
16	総	児童手当支給事業	児童を養育している子育て家庭における生活の安定並びに児童の健全な育成及び資質の向上を図ることを行う。	児童を養育している者	義務							1,604,777		適切に事務を行っており、成果が出ている	A				1,621,621		9	児童手当支給事業 児童扶養手当支給事業											現状維持		維持
16		児童手当支給事業						手当の支給	支給回数	年3回	年3回		1,604,777		手当の支給	支給回数	年3回		1,621,621		9	児童手当支給事業 児童扶養手当支給事業					済	必要	不可	不可	無	なし		維持	
17	総	児童扶養手当支給事業	父母の離婚や父の死亡などの児童に手当を支給し、母子家庭等の生活の安定を図り、自立の支援を行う。	母子家庭等で児童を養育している者	義務							517,076		適切に事務を行っており、成果が出ている	A				542,150		9	児童手当支給事業 児童扶養手当支給事業											現状維持		維持
17		児童扶養手当支給事業						手当の支給	支給回数	年3回	年3回		508,434		手当の支給	支給回数	年3回		542,150		9	児童手当支給事業 児童扶養手当支給事業					済	必要	不可	不可	無	なし		維持	
17		児童扶養手当支給事業						改正に伴うシステム修正	改修作業	平成20年12月	平成20年12月		8,642																						
18	総	特別児童扶養手当支給事業	障害の状態にある20歳未満の児童について、児童福祉の増進を図ることを目的として手当の支給を行う。	障害状態の児童の父や母、養育者	義務									適切に事務を行っており、成果が出ている	A																		現状維持		予算なし
18		特別児童扶養手当支給事業						経由事務	支給対象者	241人	244人				経由事務	支給対象者	239人										不可	必要	不可	不可	無	なし		予算なし	
19	総	母子生活支援施設事業	保護者が配偶者のない女子等で、その監護すべき児童の福祉に欠ける場合、母子生活支援施設で保護を行う。	子が福祉に欠ける配偶者のない母親	義務							0		母子生活支援施設の入所相談を年数回受け、H21年3途中に1ケース入所。措置費は来年度発生。	A				2,845													現状維持		維持	
19		母子生活支援施設事業						保護の実施	保護世帯数	年1世帯	年1世帯		0		保護の実施	保護世帯数	年1世帯		2,845								不可	必要	不可	不可	無	なし		維持	
20	総	母子福祉管理事務	母子・寡婦の福祉の向上を図るため行う。	母子・寡婦家庭等	義務							2,588		適切に事務を行っており、成果が出ている	A				3,130													現状維持		維持	
20		母子福祉管理事務						自立支援相談の実施	相談日数	年245日	年242日		2,588		自立支援相談の実施	相談日数	年243日		3,130								済	必要	不可	不可	無	なし		維持	
21	総	母子父子家庭親子ふれあい事業	母子・父子家庭の家族内の親睦を図るため行う。	母子・父子家庭等	政策							1,060		適切に事務を行っており、成果が出ている	A				1,060							未	高	高	高	拡大		有り		増やす	
21		母子父子家庭親子ふれあい事業						ふれあい大会の開催	開催回数	年1回	年1回		1,060		ふれあい大会の開催	開催回数	年1回		1,060								不可	必要	済	不可	無	有り	22	申込者の約半数が参加できない状況のため、ほぼ全員が参加できるように拡大する	増やす

課名		子育て支援課												子育て支援課																												
基礎情報		実施計画					平成20年度評価				平成21年度計画					今後の事業展開																										
事務事業		第4次		第5次			実績			事後評価		活動		予算内訳(千円)		21年度業務計画における課の重点事業		必要性		事業手法			事業の改善提案		予算の方向性																	
事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果	対象(顧客)	事業区分	実施計画事業名	実施計画事業名	活動			事務事業の目的に対する成果の状況	20年度の取組に対する分析	活動	活動量・サービス量		当該事務事業全体の予算額(合計)	活動ごとの予算額	優先順位	重点事業の名称	①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	①人件費減	②必要性	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	改善時期(年度)	改善の内容	予算の方向性									
								活動指標の名称	目標値	実績値				活動指標の名称	目標値																			2,385,812	2,385,812	2,406,117	2,406,117					
27		茅ヶ崎駅南口子育て支援センター事業												茅ヶ崎駅南口子育て支援センター運営管理事務	財務会計事務及び各種契約事務	年間230件																		有り	23	職員の時間外勤務の縮減のため、再任用職員等の活用の検討						
28	総	浜竹子育て支援センター事業	浜竹子育て支援センターにおける育児相談・子育て家庭交流の場の提供等を行う。	子育て家庭	政策										11,733		適切に事務を行っており、成果が出ている	A								未	高	高	高	現状維持						有り			維持			
28		浜竹子育て支援センター事業						子育てアドバイザー育児相談・子育て家庭交流の場の提供・子育て情報の提供・子育て講座開催	利用者数	年12000人	年12477人		11,733																										維持			
28		浜竹子育て支援センター事業																																								
29	総	ファミリーサポート事業	子どもを預け、預かる相互援助活動により、余裕を持った子育てができるよう育児支援を行う。	子育て家庭	政策										16,528		適切に事務を行っており、成果が出ている	A								未	高	高	高	現状維持						有り			維持			
29		ファミリーサポート事業						子どもを預けたい人と預かることができる人が会員となり、アドバイザーの調整により子どもを預かり合う相互援助活動	活動件数	年8000件	年7280件		16,528																													維持
29		ファミリーサポート事業																																		有り	23	職員の時間外勤務の縮減のため、再任用職員等の活用の検討				